

利用上の注意

- 1 この報告書の平成13年の数値は、京都市で集計したものであり、また、平成8年までの数値についても、本市の集計による数値を用いています。
- 2 産業分類は、日本標準産業分類を基にした「産業分類項目表」によって行っています。
- 3 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。
「 - 」 皆無又は該当数値がないもの
- 4 総数とその内訳の合計は、四捨五入したため必ずしも一致しません。また、事業所数には派遣・下請けのみの事業所が含まれているため従業者規模別表の従業者規模別の内訳と総数は一致しません。
- 5 統計表中の国勢統計区は、平成12年国勢調査で設定したものです。
- 6 先に公表した速報値とは一部異なります。